

四半期報告書

(第196期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)ライツプランの内容	7
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)大株主の状況	7
(7)議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第196期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第1四半期連結 累計期間	第196期 第1四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	251,320	272,849	1,221,869
経常利益（百万円）	10,705	9,935	41,715
四半期（当期）純利益（百万円）	5,148	4,354	23,823
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,609	6,196	17,565
純資産額（百万円）	256,125	262,265	258,475
総資産額（百万円）	1,313,341	1,292,262	1,338,131
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.51	2.97	16.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	3.32	2.81	15.37
自己資本比率（%）	18.18	19.43	18.69

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社143社及び関連会社44社（平成24年6月30日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（資源・エネルギー）

当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス㈱及びNIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めた。

（物流・産業機械）

当社グループにおける重要性が増したため、IUK (HK) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めた。

（その他）

明星電気㈱の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として需給ギャップが存在し、エコカー補助金などの景気刺激策と復興需要に下支えされた状況にある。復興需要は平成24年度後半にピークアウトすることが予想され、以降は外需の取り込みが重要となる。

一方で海外経済は欧州債務危機の影響から欧州の景気減速が鮮明となり、欧州向け輸出の減少などで新興国経済にも影響を与えつつある。また、米国経済も一進一退の状況を脱却できず、世界経済を牽引することは期待できない状況にある。さらには、中国も大規模な金融緩和や財政出動の余地が限られており、世界経済の牽引役が不在となっていることから、先行きの不透明感の高い状況が続いている。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、「物流・産業機械」セグメント等で減少したものの、「資源・エネルギー」セグメントの増加により、前年同期比7.5%増の1,959億円となった。売上高は、「船舶・海洋」セグメントで減少したものの、「資源・エネルギー」セグメントや「物流・産業機械」セグメント等の増加により、前年同期比8.6%増の2,728億円となった。損益面では、「資源・エネルギー」セグメントや「航空・宇宙」セグメントの増益があったものの、「船舶・海洋」セグメント等の減益により、営業利益102億円、経常利益99億円、四半期純利益43億円といずれの利益段階においても減益となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、ボイラが大幅に増加し、前年同期比38.3%増の747億円となった。

売上高は、ガスタービン、貯蔵設備が減収となったものの、ボイラ、原子力機器の増収により、前年同期比29.7%増の739億円となった。

営業利益は、売上高の増加と採算性の向上により、前年同期比19億円増加の20億円となった。

〈船舶・海洋〉

受注高は、新造船の受注がなかったことなどにより、前年同期比23.5%減の81億円となった。

売上高は、新造船が減収となり、前年同期比12.7%減の355億円となった。

営業利益は、売上が減少したことに加え、前年同期に採算性の高い新造船の売上があったため、前年同期比61.0%減の20億円となった。

〈社会基盤〉

受注高は、油圧機械、橋梁が減少し、前年同期比25.0%減の105億円となった。

売上高は、不動産賃貸が増収となったものの、水門、油圧機械の減収により、前年同期比11.8%減の209億円となった。

営業利益は、上述の減収及び橋梁の採算性の悪化により、前年同期比41.6%減の12億円となった。

〈物流・産業機械〉

受注高は、交通システム、パーキングが増加したものの、物流システム、運搬機械が減少したことにより、前年同期比29.3%減の254億円となった。

売上高は、製鉄機械、パーキング、物流システムが増収となり、前年同期比30.5%増の310億円となった。

営業損益は、製鉄機械、物流システムの増収により、前年同期（4億円の赤字）から4億円改善した。

〈回転・量産機械〉

受注高は、圧縮機が減少したものの、車両過給機が増加したことにより、前年同期比7.2%増の414億円となった。

売上高は、圧縮機が減少したものの、車両過給機が増加したことにより、前年同期比11.6%増の397億円となった。

営業利益は、圧縮機の減収及び採算性の悪化により、前年同期比10.8%減の17億円となった。

〈航空・宇宙〉

受注高は、防衛機器システムが減少したものの、航空エンジンが増加し、前年同期比17.2%増の298億円となった。

売上高は、宇宙開発関連機器、航空エンジンの増収により、前年同期比7.7%増の681億円となった。

営業利益は、上述の増収及び採算性の向上により、前年同期比78.6%増の62億円となった。

〈その他〉

受注高は、ディーゼルエンジンが減少したことにより、前年同期比16.0%減の210億円となった。

売上高は、ディーゼルエンジンの減収により、前年同期比18.6%減の218億円となった。

営業利益は、ディーゼルエンジンの減益により、前年同期比64.7%減の3億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,922億円となり、前連結会計年度末と比較して458億円減少した。主な増加項目は、仕掛品で208億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で582億円、現金及び預金で142億円などである。

負債は1兆299億円となり、前連結会計年度末と比較して496億円減少した。主な減少項目は、短期借入金で348億円、賞与引当金で106億円などである。

純資産は2,622億円となり、前連結会計年度末と比較して37億円増加した。これには四半期純利益43億円、剰余金の配当による減少58億円が含まれている。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から19.4%となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内においては、復興需要の本格化により回復傾向にあるものの、円高の継続や電力不足・電力料金値上げへの懸念などによる国内設備投資の伸び悩みにより、厳しい競争環境が続くと思われる。また、海外においても、欧州の財政危機の影響により世界経済の成長を牽引してきた新興国市場の減速懸念が高まる中、円高という状況の下で厳しい競争にさらされている。

こうした状況に対処するため、「グループ経営方針2010」により取り組んできた施策に加え、次の諸施策を実施している。

- ・震災復興対応など複数事業部門にまたがる総合営業活動を一層推進するとともに、ボイラ・原動機プラント事業において設計・調達・建設を一括して請負うことができるよう組織を再編することにより、大型案件への対応力強化など、受注拡大を図る。
- ・エネルギーに関する政策動向を注視し、市場性や当社グループの強みをふまえ、資源・エネルギー領域の成長戦略を検討、策定する。
- ・新たに設立したアジア大洋州統括会社を起点に東南アジアを中心とした事業拡大やグローバル調達を拡大することによる円高対応など、グローバルな事業運営をさらに加速していく。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」に取り組んでいる。為替変動等の環境変化により、当初目標である連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円の達成は困難であるが、成長する企業グループの確立に向け、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなど事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速すべく取り組んでいる。

なお、当社は、平成24年1月30日に基本合意した株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びユニバーサル造船株式会社の経営統合の準備を進めており、平成24年4月23日に新社名をジャパン マリンユナイテッド株式会社とすること、及び主要組織の概要などを内定した。

また、当社は、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気株式会社を子会社化した。当社グループのセキュリティ事業、宇宙関連事業などの分野において、環境計測・防災システム・宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気株式会社とのシナジー効果を創出していく所存である。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,006億円であり、前連結会計年度末と比較して445億円減少している。この減少は主にグループ金融を手段とするグループ内資金の有効活用並びに現金及び現金同等物の取り崩しにより、外部借入金の返済を促進した結果である。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は491億円であり、前連結会計年度末と比較して143億円減少しているが、これは事業活動の運転資金への充当及び外部借入金の返済の促進によるものである。

なお、主要銀行とのコミットメントライン契約及び当座貸越枠並びにコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 （市場第一部） 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,853,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 142,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,461,146,000	1,461,146	同上
単元未満株式	普通株式 2,917,482	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,461,146	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式236株を含む。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,853,000	—	2,853,000	0.19
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
計		2,995,000	—	2,995,000	0.20

2 【役員 の 状況】

該当事項はない。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,914	49,623
受取手形及び売掛金	※2, ※3 348,671	※2, ※3 290,426
有価証券	2,736	1,086
製品	23,320	23,701
仕掛品	218,224	239,056
原材料及び貯蔵品	109,500	111,865
その他	84,281	78,138
貸倒引当金	△6,282	△5,960
流動資産合計	844,364	787,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,596	153,254
その他（純額）	181,149	188,975
有形固定資産合計	334,745	342,229
無形固定資産		
のれん	5,073	8,572
その他	18,539	18,338
無形固定資産合計	23,612	26,910
投資その他の資産		
その他	141,557	140,115
貸倒引当金	△6,147	△4,927
投資その他の資産合計	135,410	135,188
固定資産合計	493,767	504,327
資産合計	1,338,131	1,292,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 293,493	※3 286,964
短期借入金	124,194	89,375
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	13,208	6,059
前受金	104,393	120,800
賞与引当金	24,700	14,002
保証工事引当金	15,526	15,811
受注工事損失引当金	29,189	29,078
その他の引当金	868	462
その他	74,122	76,213
流動負債合計	689,693	638,764
固定負債		
社債	53,450	53,422
長期借入金	141,967	140,700
退職給付引当金	129,037	129,844
その他の引当金	4,392	3,172
その他	61,117	64,095
固定負債合計	389,963	391,233
負債合計	1,079,656	1,029,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,046
利益剰余金	116,083	115,927
自己株式	△547	△744
株主資本合計	254,342	253,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△361	△1,008
繰延ヘッジ損益	△55	186
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△8,452	△6,704
その他の包括利益累計額合計	△4,203	△2,861
新株予約権	462	448
少数株主持分	7,874	10,687
純資産合計	258,475	262,265
負債純資産合計	1,338,131	1,292,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	251,320	272,849
売上原価	205,792	227,131
売上総利益	45,528	45,718
販売費及び一般管理費	34,040	35,481
営業利益	11,488	10,237
営業外収益		
受取利息	173	153
受取配当金	1,022	687
持分法による投資利益	200	513
デリバティブ評価益	338	1,000
その他	2,638	1,332
営業外収益合計	4,371	3,685
営業外費用		
支払利息	1,313	1,174
為替差損	637	1,707
その他	3,204	1,106
営業外費用合計	5,154	3,987
経常利益	10,705	9,935
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,752
減損損失	—	7
特別損失合計	—	2,759
税金等調整前四半期純利益	10,705	7,176
法人税等	5,455	2,380
少数株主損益調整前四半期純利益	5,250	4,796
少数株主利益	102	442
四半期純利益	5,148	4,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,250	4,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,142	△643
繰延ヘッジ損益	65	265
為替換算調整勘定	330	1,759
持分法適用会社に対する持分相当額	106	19
その他の包括利益合計	△641	1,400
四半期包括利益	4,609	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,476	5,686
少数株主に係る四半期包括利益	133	510

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス㈱、NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びIUK (HK) LIMITEDを連結の範囲に含めた。また、明星電気㈱の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、杭州西子石川島停車設備有限公司、杭州西子石川島設備安裝有限公司及びALPHA Automotive Technologies LLCについて、重要性が増したため、持分法適用関連会社とした。

また、JURONG ENGINEERING LIMITEDがPETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limitedの株式を取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社とした。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(1) 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(当社所有の不動産の譲渡について)

平成23年3月期において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、次のとおり土地共有持分売買契約を締結し、譲渡を完了した。

(1) 譲渡資産の内容

土地 江東区豊洲三丁目1番54の一部
(16,242.68㎡の共有持分100分の67相当)

(2) 帳簿価額

601百万円

(3) 譲渡価額

14,083百万円

(4) 譲渡先

豊洲三丁目開発特定目的会社

(5) 売買契約締結日

平成24年7月10日

(6) 持分移転日

平成24年7月27日

(7) 損益に与える影響額

平成25年3月期第2四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益13,482百万円を計上する。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づく当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（以下、「IHI マリンユナイテッド」）とJFEホールディングス株式会社（以下、「JFEホールディングス」）傘下のユニバーサル造船株式会社（以下、「ユニバーサル造船」）の経営統合（以下、「本経営統合」）について、当第1四半期連結会計期間末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

①本経営統合の日程

最終契約書の締結日	平成24年8月末まで（予定）
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末まで（予定）
本経営統合の効力発生日	平成24年10月1日（予定）

②本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合とする。

③本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとするが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定する。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

①統合新会社の商号

ジャパン マリンユナイテッド株式会社（英文名：Japan Marine United Corporation）

②本店所在地・資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書締結までに、関係者で協議の上決定する。

③統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実（現 IHI マリンユナイテッド 代表取締役社長）
社長 三島 慎次郎（現 ユニバーサル造船 代表取締役社長）

④大株主及び持株比率

次のとおりとなる予定である。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

当社	45.93%
JFEホールディングス	45.93%
日立造船株式会社	8.15%

⑤事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。

⑥従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継する。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

保証債務（注）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱日本航空機エンジン協会	4,785百万円	㈱UNIGEN	5,000百万円
㈱UNIGEN	4,410	㈱日本航空機エンジン協会	4,002
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,644
I H I グループ健康保険組合	1,081	I H I グループ健康保険組合	1,081
石川島自動化設備（上海）有限公 司	904	石川島自動化設備（上海）有限公 司	622
技研テクノロジー㈱	237	日本エアロフォーシヅ㈱	354
建機客先のリース債務保証	150	技研テクノロジー㈱	253
日本エアロフォーシヅ㈱	118	建機客先のリース債務保証	146
従業員の住宅資金等借入保証	106	従業員の住宅資金等借入保証	103
近畿インコ㈱	19	近畿インコ㈱	19
計	13,633	計	13,224

保証類似行為（注）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	11,837百万円	従業員の住宅資金等借入保証	11,560百万円
I H I グループ健康保険組合	1,116	I H I グループ健康保険組合	1,116
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	60	計	12,676
計	13,013		

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示している。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	2,018百万円	1,350百万円
受取手形裏書譲渡高	0	5

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,504百万円	1,812百万円
支払手形	2,763	2,542

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	10,179百万円	11,107百万円
のれんの償却額	255百万円	182百万円
負ののれんの償却額	54百万円	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	52,962	40,444	21,781	22,652	32,728	61,937	18,816	251,320	—	251,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,059	272	1,963	1,127	2,936	1,357	7,978	19,692	△19,692	—
計	57,021	40,716	23,744	23,779	35,664	63,294	26,794	271,012	△19,692	251,320
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	152	5,340	2,134	△476	1,971	3,491	981	13,593	△2,105	11,488

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,931百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	66,034	34,578	19,883	30,772	37,551	66,849	17,182	272,849	—	272,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,894	957	1,054	261	2,243	1,339	4,633	18,381	△18,381	—
計	73,928	35,535	20,937	31,033	39,794	68,188	21,815	291,230	△18,381	272,849
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	2,052	2,080	1,247	△20	1,758	6,235	346	13,698	△3,461	10,237

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,130百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

- 資源・エネルギー…………… ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、
原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備
- 船舶・海洋…………… 新造船、修理船、海洋構造物
- 社会基盤…………… 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
- 物流・産業機械…………… 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、
製紙機械、環境装置
- 回転・量産機械…………… 圧縮機、車両用過給機
- 航空・宇宙…………… 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
- その他…………… ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気株式会社を子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は3,681百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円51銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,148	4,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,148	4,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,658	1,463,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円32銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△17	△18
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△17)	(△18)
普通株式増加数 (千株)	80,436	80,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。